

■ドイツ：再生可能エネルギーの増加、低所得者層を直撃

ケルン経済研究所は 2012 年 12 月 17 日、再生可能エネルギーの導入量増加が電気料金上昇をもたらし、社会保障費を受け取る低所得者等の需要家に大きな影響を与えるとの報告書を発表した。社会保障費の受給者は、電気料金の上昇にかかわらず支給額は固定されている。再生可能エネルギーの導入量が増えると、需要家の電気料金に上乗せされる再生可能エネルギーの導入費用負担（再エネ負担金）が増加するため、受給者の多くは電気料金を払えなくなる可能性がある。低所得者層が 2011 年に支払っていた再エネ負担金は一カ月あたり約 6 ユーロであったが、2013 年は一カ月あたり約 9 ユーロ（富裕層は約 11 ユーロ）になる見込み。また、低所得者層が支払う再エネ負担金は全所得額の 1.3%を占めているのに対し、富裕層の支払う負担金は全所得額の 0.2%程度に留まっている。報告書によれば、再エネ負担金は太陽光発電設備へ支払われる固定買取価格が大きく占めており、このような発電設備を保有している需要家には富裕層が多い。そのため、高い売電収入を受け取ることができるため、再生可能エネルギー導入による影響は小さいとされている。一方、低所得者層は売電による恩恵も受けられず、再生可能エネルギーの導入が進むほど負担金だけが増加することが危惧されている。ケルン経済研究所はドイツ経営者団体連盟（BDA）とドイツ産業連盟（BDI）が出資するドイツ有数の経済研究所のひとつである。